

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国一の長者会社、サンテックが破産

創業者・施正栄博士、2006年の中国一長者

■ 中国一の長者会社、サンテックが破産

経営難に陥っていた中国の民営太陽電池大手、尚徳電力(サンテックパワー、江蘇省)が破産、地元裁判所が法的整理の手続きに入った。同社は2010年に世界シェアトップに立ったこともあるが、欧米との貿易摩擦などで販売が低迷。供給過剰による価格下落で資金繰りが行き詰まった。サンテックに資金を貸し出す中国工商銀行など9行が18日、サンテックの破産処理を申請、無錫市中級人民法院(地裁)が20日受理した。9行の2月末時点の与信枠は合計71億元で、銀行側は債務返済が滞るなか「債権者の権利を最大限保護するには法的整理が必要」と主張している。

サンテック(日本)への影響

尚徳電力が事実上の経営破綻に陥った問題で、日本法人のサンテックパワー・ジャパンは21日、対日事業は「従来通りに継続する」との声明を出した。日本向け製品は無錫サンテックパワーとは別会社で生産しており「製品供給に影響はない」と説明している。サンテックの日本市場でのシェアは5%程度で外資系最大手、日本法人は100人前後の従業員を抱えている。日本向け太陽光パネルは無錫市政府の傘下に入った工場から輸入しており、生産・供給は継続する見通し。ただ全体の再建計画のなかで日本法人が受ける影響には不透明な要素がある。

創業者は中国一の資産家

無錫尚徳は、太陽光発電の有名な科学者、施正栄博士が2001年に無錫で創設した企業で、施氏は2005年にイギリス領ヴァージン諸島で、無錫尚徳を100%子会社とする「尚徳電力公司」を設立し、ニューヨーク証券取引所に上場した。尚徳電力の2006年の株価は40ドル以上に達し、施氏は23億ドルの資産総額で同年に中国一の長者になっている。無錫尚徳は、尚徳電力の資産規模が最大の生産拠点で、尚徳電力の95%以上の生産能力が集中している。無錫尚徳の太陽電池の生産能力は2012年に2.4GWに達し、世界4大太陽電池企業の一つとなった。

■ 北京「吉野家」、2店舗が営業停止に

中国の新華社は18日、牛丼チェーン「吉野家」の北京市の2店が、衛生当局による営業停止処分を受けたと報じた。2店を巡っては15日付の北京紙「京華時報」が、食器の消毒を怠るなど衛生管理がずさんだと報道したが、これを受けて当局が検査に乗り出していた。北京吉野家は2月末時点市内で215店を運営。日本の吉野家ホールディングス(HD)とは資本関係はなく、フランチャイズ契約に基づく店舗管理などの指導・監督を受けている。吉野家HDは日本経済新聞の取材に「吉野家の店舗運営に関しては世界各地で安全・衛生面の規則がある。北京の例は大変残念で、直ちに是正されると考えている」と答えたという。毎年3月15日は「世界消費者権利デー」と呼ばれる消費者の権利保護を訴える記念日で、中国各メディアが、消費者を欺くような企業の過失を報道するのが恒例となっている。

■ 川崎市のVB、福祉・衛生で上海進出

川崎市のベンチャー企業2社が上海に進出する。電子機器製造の伊吹電子は補聴器代わりに使える簡易集音器を富裕層向けに発売。フジクスは超高層ビルの排水管洗浄サービスを始める。日中両国は緊張関係が続いているが、現地で高品質の日本製品やサービスへの需要は根強い。「福祉」と「衛生」を切り口に、川崎市の支援も受けて巨大市場を開拓する。伊吹電子は3月、携帯型の集音器「クリアーボイス」シリーズを上海市場で売り出した。相手の声をはっきり聴きたい時に携帯電話のように耳にかざすタイプや耳の周辺の骨に振動を与えて音を伝える骨伝導タイプなど数種類を販売する。20階建て以上の超高層ビルの排水管洗浄で首都圏大手のフジクスは、8~9月にも上海市でサービスを始める。地元の工務店と業務提携し、このほど上海中心部に建つ2棟の超高層マンションから受注を得た。今後、数カ月かけて工務店の技術者を研修し、本格的な事業展開に備えるという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国人の投資、海外不動産に殺到か

豪紙サンデー・テレグラフは3月17日、記事「中国人、豪州の住宅を買い漁る」と掲載した。報道によるとは、数十億ドルの現金を持つ中国人投資家が押し寄せ、シドニーの未竣工住宅の6分の1が中国大陆の投資家によって買い占められたという。オーストラリアの外国投資審査委員会(FIRB)が発表した2012年度報告書によると、昨年受理された不動産業の申請は、2008年の2倍に当たる1万118件に達した。そのうち住宅投資の価値は197億ドルに達し、米国が1位、中国が2位になったという。業界関係者は、「シドニーにおける開発プロジェクトのうち、15%の住宅は中国大陆の投資家に購入されている。彼らは投資家であり、子供を現地に留学させている家庭でもある」と語っている。また業界関係者は、中国人の主な投資目的は移民だとも指摘している。上海で不動産サイトを開設し、中国人投資家にオーストラリアの不動産を売り出している関係者は、「中国人の海外不動産の購入に対する興味は移民で、真の『購入大軍』となるのは、総所得が10万ドル以上の富裕層で、当社は6000万人の中国人が、海外不動産の購入を検討していると推測している」と話している。

■ サムスン、中国スマホ販売でトップに

米調査会社 Strategy Analytics 社が先週末に発表したデータによると、サムスンは2012年に中国で計3006万台のスマートフォンを販売したという。これでサムスンは初めてノキアに代わり、中国スマートフォン市場で販売ナンバーワンを実現している。サムスンは昨年、中国で3006万台(前年の3倍)のスマートフォンを販売し、17.7%のシェアを占めた。サムスの2011年の中国スマートフォン販売台数は1090万台のみで、12.4%のシェアを占めている。ノキアは2011年に29.9%のトップシェアを誇っていたが、昨年は3.7%に急降下した。ノキアは販売ランキングで、首位から7位に順位を下げた。昨年の市場シェアはレノボが13.2%で2位に、アップルが11%で3位に、華為(ファーウェイ)が9.9%で4位に、酷派(Coolpad)が9.7%で5位になった。

■ OECD、今年の中国経済成長 8.5%

経済協力開発機構(OECD)は22日、対中経済審査報告を発表し、中国の実質経済成長率が2013年は8.5%、14年は8.9%に回復するとの見通しを示した。12年の成長率は7.8%だった。一方、中国経済が抱えるリスクとして、住宅価格の高騰、地方政府の財政悪化、貧富の格差、高齢化の進展などを列挙した。OECDが発表した対中経済審査報告では、農村住民に対する戸籍などの差別の撤廃、金利や為替など金融の自由化といった構造改革を進めるよう提言。環境対策の遅れで社会的コスト負担が増すことへの懸念も表明した。構造改革の推進により、高所得国になる前に賃金上昇などで成長が鈍る「中所得国のわな」を回避できるとも指摘している。中国の経済的な影響力が拡大しているため、OECDは非加盟国である中国について経済審査を実施している。

■ 韓国、中国人観光客増・日本人減に

韓国・聯合ニュースの報道によると、韓国を訪れる中国人観光客が、今年になってから急増している。これとは対照的に、円安などによる影響を受け、日本人観光客が急減しているという。韓国観光公社は20日、「航空便により入国する外国人を基準とした場合、2月に訪韓した中国人は前年同月比約65%増の延べ21万9400人に達した。今年1-2月に訪韓した中国人は、前年同期比約41%増の延べ37万5100人に達した。入国者全体に占める中国人の比率は、昨年2月の18.8%から今年2月の29.5%に上昇した」と発表した。これとは対照的に、今年訪韓した日本人は急減し、昨年1-2月の延べ51万7600人から今年の延べ40万7600人に減少した(約20%減)。日本人が入国者全体に占める比率は、昨年2月の40.1%から今年2月の28.1%に低下したことになる。航空便により入国した外国人を基準とした場合、中国人観光客数は先月、初めて日本人観光客を上回ったという。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431